

デジタルユーロのユースケース検討

ユーロエリアでは、欧州中央銀行（ECB）によって中央銀行デジタル通貨（CBDC）であるデジタルユーロのユースケースの議論が進められており、民間企業の参加によるプロトタイプの開発が始まった。ユースケースを明確にすることで、デジタルユーロの設計見直しや採用技術の検討が一段と進むと期待される。

ユーロエリアはCBDC調査フェーズの折り返し地点

日本を含めた世界各国で中央銀行が発行するデジタル通貨（CBDC）の導入について検討が進んでいる。特に、ここ数年で個人や企業も利用できるリテールCBDCの議論が加速している。中でも欧州中央銀行（ECB）が検討しているデジタルユーロ（DE）は、銀行が金融システム上の重要な役割を担う先進国での事例として注目される。ECBは2021年10月に2年間の調査フェーズを開始し、DEの設計や枠組みの議論を進めてきた。日銀も22年4月から概念実証の第二フェーズを開始し、日銀とECBの検討事項には共通する論点もあるが、「CBDCをどう使うか」というユースケースに関する議論ではECBが先行している。

ECBはユースケースの検討を最優先事項として掲げた

ECBは調査フェーズの開始に際し、四半期ごとの検討内容に関するタイムラインを設定した。検討内容には、DE自体の設計やその運営の枠組みに関する主要論点が列挙され、その中で「ユースケースの優先順位付け」は最初の項目として掲げられた。

この背景には、ECBは、DEの発行を早ければ2026年と宣言していることもあり、限られた時間内で効率的に設計や枠組みに関する議論をし、実験準備を進めるために利用シーンを限定する必要があった点を指摘できる。また、経済・金融情勢や決済システム、デジタル化の浸透度合いやキャッシュレス決済に対する意識等、前提となる環境が異なる19か国の目線を揃えるため、欧州全域

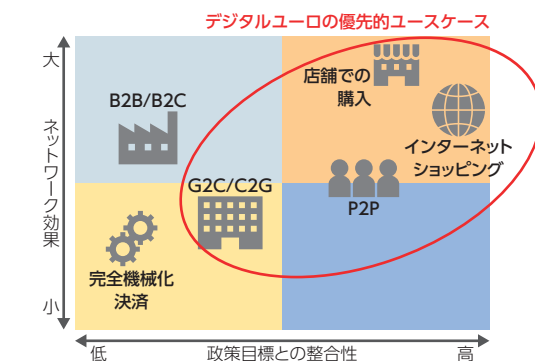
で意義のあるDEの姿を明確化することが必要だったともいえる。こうしたユーロエリアならではの事情があるとしても、ECBが率先して具体的なユースケースを示したことは、市民のDEへの関心を高め、広範なステークホルダーに議論への参加を促す上で有用と考えられる。

ユースケースの優先順位はC2B、P2P、C2G

ECBはユースケースを「DEが掲げる政策目標との整合性」と「対象となるセグメントのネットワーク効果の大きさ」の2つの軸で評価して、優先順位付けを行った。政策目標には、「欧州経済のデジタル化をサポートすること、決済手段としての現金利用の低下に対応すること、ユーロ域内における海外発のCBDCや民間デジタル決済手段の普及から派生する通貨主権への懸念に対処すること」の3点が挙げられた。また、セグメントのネットワーク効果は、現在および将来のデジタル決済件数の規模で評価された。

この結果、DEの発行に際して優先度が高いユースケースとして、実店舗やオンラインショップにおける

図表 ECBのユースケース整理



(出所) ECB

NOTE

- 1) Fabio Panetta, "The digital euro and the evolution of the financial system," (2022.6) 等。
- 2) CaixaBank (P2Pのオンライン決済)、Worldline (P2Pのオフライン決済)、EPI (支払い人によるPOS決済)、Nexi (受取人によるPOS決済)、Amazon (Eコマース決済)。各社は23年第1四半期に実験を終了することが見込まれている。

消費者から事業主に対する支払い (C2B)、個人間決済 (P2P)、個人・政府の間の決済 (税金などC2G、補助金などG2Cの双方向) の3つを挙げた。その他、企業間決済や、企業から個人への支払い (給与など)、完全な機械決済なども検討されたが、これらは相対的に民間の取組みによるソリューション提供が見込まれる領域であるとして、DE決済の対象としての優先度は低位に位置づけられた。

ECBの提案に対し、ECBの意見交換先でありユーロエリアの決済高度化に関する理事会のEuro Retail Payments Boardのメンバー (金融業界団体や事業者・消費者団体など) からは、優先順位の妥当性を支持する声が聞かれた。一方、P2PやC2Bの領域には既に様々な民間のソリューションが存在するため、DEによるクラウドリングアウトや、将来かかり得るスイッチングコストなどの懸念がある。それらを上回るような、新たな付加価値—クロスボーダー決済の利便性向上など—が必要だ、との指摘もきかれた。ECBは23年9月に、理事会がデジタルユーロ発行に向けて最終の実現フェーズに入るかの判断を下すことになっているが、その際にはこうしたステークホルダーの声も考慮される。

ユースケースを踏まえた設計の修正と実験へ

ユースケースの明確化はDEの設計見直しにつながる。例えば、「CBDCに保有上限を設けるべきか、設けるならばいくらにすべきか」という設計上の論点がある。人々が現金をCBDCに振り替える場合はよいが、銀行預金からCBDCに決済用資金を移す場合、多額の預金CBDCに振り替えられると銀行の仲介機能が毀損され

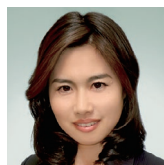
てしまうため、金融仲介機能や金融システム安定に悪影響を及ぼさない範囲でのDE利用に制限すべきとの考え方だ。実際にERPメンバーからはDEの上限設定を支持する声が多く聞かれ、ECBは金融システムに悪影響を及ぼさない上限額として、一人当たり3000~4000ユーロという数字を提案している¹⁾。

この点をユースケースに照らして考えると、一般的なC2BやP2Pのシーンでは十分であっても、高額な税金の支払いでは不足する場面もあるだろう。そこで、C2Gをユースケースとして重視するならば、既定の条件下でDEの上限制限を一時的に緩和できるように柔軟性を備えた設計にするという選択肢等を考える必要が出てくる。

また、C2BやP2Pでは匿名性やオフライン決済への需要が強いとすれば、特定の技術に焦点をあてた検討が必要だ。ECBは4月にプロトタイプ実験への参加企業を募り、9月中旬には応募した54社から5社を選定した²⁾。各社は自社の強みを生かしてユーロシステムと連携しながらプロトタイプ開発を進める。シーンを限定した実験を通じて、発行段階でDEが採用し得る技術や具備し得る機能、そして課題も明らかになると期待される。

日銀が来年度以降フィールドテストを念頭に置く際にも、民間の幅広いステークホルダーからの意見収集と、民間の知見や技術を活かした実験は、日銀がCBDC導入の目的の一つとして掲げるイノベーションの促進という意味でも有用なプロセスになると考えられる。

Writer's Profile



石川 純子 Junko Ishikawa

金融デジタルビジネスリサーチ部
シニアリサーチャー
専門は欧州の金融・経済
focus@nri.co.jp